

私の歴史研究と史料調査

一 阿波藍經濟史

『近世の物価と經濟發展―前工業化社会への数量的接近―』（東洋經濟新報社、一九七八年）の著者として新保博氏の名前は研究史にのこるが、同氏はその著作を物する前に『封建的小農民の分解過程』（新生社、一九六七年）と『近代信用制度成立史論』（神戸大学研究双書刊行会・有斐閣、一九六八年）という本格的な研究書を公開しているから、その研究は農村史から金融史、物価史へと展開したのである。農村史研究の主な成果である『封建的小農民の分解過程』という著作は、神戸大学附属図書館所蔵撰津国八部郡

天野雅敏

花熊村村上家文書にもとづいて、商品貨幣經濟の發展にもない近世農村がどのように変貌したかを追究したものであり、同氏は、この花熊村の研究において、「自分自身のもを含めて既成の論点を花熊村について検証するのではなく、花熊村の研究を通じて問題を見出し、その問題に即して近世初頭から明治初期にいたる農村構造の展開過程を追究しつつ、近世的農村構造と近代日本の農村構造との連続性について一つの展望をえよう」としていたのである。そして、同氏は、その頃から、「史料に即した事実発見に主眼をおき、事実発見の積み重ねのなかから事実そのものが示す論理を明確にしようとする」と基本的研究態度とし

ていたという⁽¹⁾。私はこうした新保研究室で修業時代を過ごしたのであり、研究室における私の研究報告の多くは史料の分析を基礎にしたものからなっていた。

戸谷敏之氏が『近世農業経営史論』（日本評論社、一九四九年）において指摘したこと、即ち、阿波国では「北方」の藍作を中心とした商業的農業の展開と「南方」の主穀中心農業の展開があり、「阿波は「南方」よりも「北方」をその特徴とする」と記していたことに問題関心を抱いた私は、その頃徳島県板野郡松茂町中喜来の社団法人三木文庫を訪問し、近世文書に取り組むようになった。三木文庫は、寛政年間に藍業に進出し、江戸本材木町嘉七店を取得して寛政一二（一八〇〇）年一〇月に全文二七カ条の「江戸店式法」を制定し江戸店の経営体制を整備して、関東売藍商としてその後発展した三木与吉郎家へのこされた近世から現代に及ぶ膨大な歴史的な史料などを保管管理する史料館である。この膨大かつ体系的な史料群に接して、それからしばらくその調査と史料の解説に従事したことが、私にとって研究者としての基礎を形作るうえで有益であったように思われる。神戸大学大学院経済学研究科修士課程及び博士課程に在学したときにおこなった主な研究は、その多

くをこの三木文庫の所蔵史料に負っていた。修士論文は一九七四年六月社会経済史学会近畿部会（於、神戸商科大学）で報告し、一九七五年に「徳島藩流通政策についての一考察―寛政ⅴ文化期を中心に―」と題して『社会経済史学』第四一巻第二号に発表しており、博士課程の研究は一九七六年六月社会経済史学会第四五回大会（於、早稲田大学）の自由論題で報告し、一九七七年に「幕末・明治初期における前期的資本の存在形態―阿波藍商・三木与吉郎家を中心に―」と題して『社会経済史学』第四三巻第四号に発表している。後者の論稿を書き終えた頃には、問題の所在がより明確になり、その問題の解決を旨指して史料の探索も吉野川流域にさらに広がったのである。

後者の論稿で主にとりあげた三木家の「葉藍買入帳」には、葉藍取引にかかわる基礎的情報が精細に書き留められており、葉藍の仕入先、仕入地域、取引数量、仕入価格、代金決済の具体的形態などがわかり、葉藍取引をめぐる藍師・藍商と藍作人つまり葉藍生産者農民との具体的関係を解明しうるものであった。そこで、この「葉藍買入帳」と「藍玉買入帳」を検討すると、安政ⅴ文久期までの三木家の仕入は、葉藍、藍玉を含めて仕入価額、仕入俵数で、葉

藍が七割前後をしめていた。同家の藍葉は、当初主に肥料の前貸を通じて藍作人から葉藍を集荷し、それを自ら組織した製造過程において葉、藍玉とし、その販売にあたるという形をとっていた。しかし、弘化年間から嘉永年間にかけて、このような葉藍の仕入方式は変化し、前貸を梶子とした葉藍仕入形態から商品取引と利貸を分化させ、葉藍集荷圏を藍作の中心地帯へ拡大し自立性の強い藍作人から仕入をおこない仕入量を急増させていたのである。そして、文久期以降同家の仕入構成における葉藍の地位と藍玉のそれが交替し、従来の葉藍を中心とした仕入方式は変貌をとげ、藍玉の仕入が仕入構成の過半をしめることになった。またこの藍玉買付方式にも変化がみられ、在方で主に葉を購入するという形態から徳島城下の市中藍問屋の主催する藍市を通じて藍玉を買い付けるといふ方式に移行していたのである⁽³⁾。幕末期における三木家の葉藍、藍玉の仕入方式にはこのような重要な変化がみられたのであり、こうした変化をもたらした要因を究明するには、藍作の中心地帯に成長した藍師・藍商の事例研究をさらに推し進めることが必要であると思われる。このような新たな課題を念頭に置いて、私の史料の探索は、三木文庫から吉野川流域に点

在する旧家へと広がった。

吉野川の沖積層は、左岸の板野郡の新・旧吉野川に挟まれたいわゆる「藍園二十八箇村」⁽⁴⁾から右岸の徳島市、名西郡石井町、麻植郡鴨島町などに広がっており、土性は砂質壤土や壤土が中心で、その耕土は深く肥沃な土地であったから、この吉野川沖積層に位置した村むらが主な藍作地帯として発展した。そこで、「藍園二十八箇村」を構成した板野郡藍園、住吉、応神、川内、北島の各大字村や名西郡の石井、麻植郡の鴨島などに存在する藍師・藍商の系譜を引く旧家を対象にして丹念な史料調査をおこない、そうしたなかからいくつかの重要な史料を見出すことができた。板野郡藍園村の大字村の一つであった奥野村の藍商奥村嘉藏家の「天保四巳正月十五日定年々惣勘定帳」⁽⁵⁾、「萬延二辛酉正月十五日定年々惣勘定帳」や藍園村の大字村の一つであった東中富村の藍師高橋弥代太家の「収支勘定簿 明治廿三年」⁽⁶⁾などの決算関係帳簿や、同郡川内村の坂東安一家の「明治廿四年度 所得税調査材料表」⁽⁷⁾、「三十年度所得金届高明細表」や同郡藍園村大字竹瀬の木内茂吉郎家の「明治二十歳ヨリ 所得金分限調届書跡書」⁽⁸⁾などの初期所得税制にもとづく所得税調査関係の史料などは貴重であった。

奥村嘉蔵家の「年々惣勘定帳」を検討してみると、一八

三〇年代後半から一八四〇年代前半の天保後半期に奥村家の純資産の急成長がみられるが、以降やや停滞傾向をとって推移し、一八六〇年代に入ると再び増加し、明治期をむかえていた。天保期から嘉永期の同家の藍業の販路は大坂と徳島にあり、一八五〇年代の安政期にはじめて売場株（筑前株）を取得して九州市場に進出し、明治初年の売場株解放の際に関東市場に進出している。同家は、領外市場に進出したこうした時期からみて、後発藍商であったとみてよいであろう。東中富村の藍師高橋家は、七代弥左衛門の頃、寛政年間に藍業に進出し、三津屋という屋号をもち豊前、大坂を販路とする藍商となったと伝えられるが、一〇代弥代太の作成した明治二三（一八九〇）年から明治三三（一九〇〇）年の「収支勘定簿」を検討してみると、藍師としての性格が強くなっていた。高橋家の収支の八割前後から九割が藍葉販売高からなっており、他の収入も藍作の前作と後作をなす麦・大豆などの雑穀販売高からなっていたが、それらは明治二〇年代中葉を転機にして、それ以降停滞の様相を強め、二〇年代末以降悪化傾向をたどっていた。明治二〇年代中葉の同家の経営は大きな転機にあったが、

結局経営転換の機会を逸していたのである。

明治中期の郡域内に存在する藍師・藍商のこのような経営動向を検討する上で、所得税調査関係史料はきわめて有用である。旧幕期に佐渡・越後を主な市場とする藍商で、明治初年の売場株解放を契機に関東市場に進出した板野郡川内村の坂東家は、明治二〇年代に所得税調査委員をしていた関係から、板野郡所得税調査関係史料をのこしていた。同家の所蔵する板野郡の「明治廿四年度 所得税調査材料表」、「三十年度所得金届高明細表」には明治中期の板野郡の商人・地主層などの有力資産家がほとんど網羅されていたから、その所得構造について種々の角度から検討をおこなうことによつて、そうした有力資産家の経営動向に接近するには格好の史料であった。そこで、これらの史料を検討すると、藍園村の犬伏九郎右衛門家や川内村の坂東香取家のように明治二〇年代後半とくに日清戦後に有価証券所得が急増し産業企業への投資が活発化しており、主に商人的蓄積にもとづく高額所得者の投資活動が顕在化していた。しかし、藍商所得の推移の面では転機に直面していた阿波藍業の動向がうかがえる。板野郡の主要藍商・藍師の藍商所得の推移をみると、個々には相違があるものの、

所得額の絶対値や資産構成比の推移については一定の傾向があり、明治二〇年代後半には多くの場合藍商所得の絶対値は停滞し、二〇年代中葉以降減少傾向を示す例もあり、総所得額に占める藍商所得の比率はほとんどの事例で低下傾向をとっていた。明治二〇年代後半には、藍商・藍師の多くが経営上の転機にあったものと思われる。坂東家の板野郡所得税調査関係史料にも登場する藍園村竹瀬の木内家に関しては明治二〇（一八八七）年から明治四五（一九一二年）年に及ぶ「明治二十歳ヨリ 所得金分限調届書跡書」という史料を見出すことができたので、それを検討してみようと、明治二〇年代初頭の同家の所得額は一四〇〇円台から一八〇〇円台にあったが、明治二三（一八九〇）年恐慌あたりを契機に減少傾向に転じていた。明治二三（一八九〇）年には所得額は一四〇〇円台を割って、明治二七（一八九四）年まで趨勢としては減少し、同年には八八九円となっていた。当該期には藍商所得が減少傾向にあり、明治二七（一八九四）年には八八四円余りに低落した。明治二〇年代初頭の所得構成の四〇％から五〇％ほどをしめていた同家の藍商所得は、その後二〇％台から一〇％以下へと落ち込んでいたのである。木内家は、明治二〇年代が進むにつれて

このように転機に直面していた藍業から酒造業へ展開をはかるが、十分な成果をあげることができず、再び藍業に回帰するが、功を奏せず、明治三〇年代後半には地主的土地所有に一層傾斜していたのである。

吉野川流域の藍師・藍商の系譜を引く旧家を主要な対象とするこのような史料調査をおこなうことによつて多くの貴重な史料を見出すことができたのであり、そうした史料の分析を中心にして体系化をはかり、昭和六一（一九八六）年に、私ははじめての著書『阿波藍経済史研究―近代移行期の産業と経済発展―』を吉川弘文館から刊行することができた。そして、同書の公刊を契機にして、私の研究は醤油醸造業史という分野に広がることになったのである。

二 醤油醸造業史

戦前の醤油醸造業史は醤油産地の醸造元の当主の手になる研究があり、戦後は、地方史研究の進展などを背景にして醤油産地の個別研究が進んだ。そして、一九七〇年代に入ると、長谷川彰氏などによつて近世龍野醤油史の研究が、また林玲子氏などによつて銚子醤油醸造業史の研究がそれぞれ進められた。林氏を中心としたヤマサ醤油を対象とす

る共同研究は平成二（一九九〇）年に『醤油醸造業史の研究』（吉川弘文館）として刊行されており、長谷川氏の近世龍野醤油史の研究は平成五（一九九三）年に『近世特産物流通史論』（柏書房）と題して公刊されている。こうした研究動向を背景にして醤油醸造業史研究会（代表、林玲子氏）が組織され、研究会を定期的に開催するとともに、全国の醤油産地を対象にして史料調査が実施されたのである。私もこの醤油醸造業史研究会に参加を許され、多くの醤油産地の史料調査に参加することができた。そうした史料調査を重ねるうちに、全国の醤油産地を比較史的にみる目が自ら養われていったように思われる。

このような醤油産地の史料調査に従事するなかで、私は、紀伊湯浅、播磨龍野、讃岐小豆島に関心をもつようになった。古い醤油産地で濃口醤油を主に生産していた湯浅は、関西にあって、むしろ関東の醤油醸造業と親和性をもっていたし、脇坂氏の城下町にあって、淡口醤油を開発し、京都、大坂を主な販路として発展したのが龍野醤油であった。瀬戸内海の要衝地に位置していた小豆島で市場向けの醤油生産がじまったのは一八世紀末期のことであり、湯浅や龍野と比較すると後発の醤油産地であったが、その後の発

展には注目すべきものがあつた。

小豆島では、醤油醸造業の改善への取り組みがみられ、資本蓄積の低位性を克服するために株式会社制度の導入が積極的になされ、醸造規模の拡大がはかられていた。小豆島のある小豆郡では、第一次企業勃興期に会社形態をとつた醤油醸造企業が設立されており、日清戦後の第二次企業勃興期にはそうした現象が広く認められるのである。第一次企業勃興期の明治二一（一八八八）年に小豆郡馬越村に設立された小豆島馬越醤油製造会社と日清戦後の第二次企業勃興期の明治二九（一八九六）年に同郡草壁村に設立された島醤油製造株式会社、明治四〇（一九〇七）年同郡苗羽村に設立された丸金醤油株式会社を取り上げ、その発展過程をみると、小豆島馬越醤油製造会社の資本金額は一万円（払込高三〇〇〇円）で、株主数は六名であり、島醤油製造株式会社の資本金額は七万五〇〇〇円（払込高一万八七五〇円）で、株主数は三二名であった。丸金醤油株式会社の資本金額は三〇万円（払込高七万五〇〇〇円）で、株主数は一六四名となっていた。

小豆島馬越醤油製造会社の創設に関つた小豆郡馬越村の岡上銀衛は、安政二（一八五五）年以降醤油の製造、販売を

はじめており、分家の岡上喜平、岡上倉次郎も醤油醸造業に参入した。三家は各々「別ニ製造」していたが、明治二一（一八八八）年一月に「合併シ資本ヲ増加シ、会社設置ノ協議」がなり、「三家ヲ合同シ、尚一、二ノ親戚ヲ加へ、更ニ資本ヲ増加シ、製造場、事務所ヲ新設シ、倉庫仕込品器械等一切持寄り」、「会社ヲ組織」した。「小豆島馬越醤油製造会社ト称シ、株式ニナシ有限责任ナリ」、「資本金壹万圓ニテ壹株ヲ五十円トシ式百株」とした。社長には岡上喜平、取締役に岡上虎治、岡田桂二、監査役に岡上銀衛、岡上寛一を配していた。岡上姓をもつ役員の仕事は小豆郡北浦村大字馬越であり、岡田桂二の居村の大部村も近傍であったから、同社は同族的・地縁的な資本結合にもとづくものであった。

資本金額や株主数からみて、小豆島馬越醤油製造会社と丸金醤油株式会社との間に位置していた島醤油製造株式会社は、小豆郡草加部村大庄屋菅家の分家、下村年寄菅庄左衛門の長男として天保五（一八三四）年六月に生まれた長西英三郎によって設立されたものである。彼は幕末期に醤油醸造業に参入し、日清戦後に同社を設立し、醸造工程の機械化と販路の拡張につとめ、後年島の醤油王と称された。

同社は、明治三四（一九〇二）年一二月に蒸気汽機、ボイラーの導入に踏み切り、醸造工程の機械化に着手し、長西英三郎の死去にともない大正二（一九一三）年一月社長に就任した中田延次の時代には電気事業に参入した。島醤油製造株式会社の工場の規模は、第一次企業勃興期に成立した島内の醤油醸造企業のもよりも大きくなっており、機械化という点でも一定の進展をみせていた。しかし、島醤油製造株式会社の醤油製成状況をみると、明治四三（一九一〇）年の諸味査定高は四四七八石となっており、その製成醤油は六二四六石で、そのうち生醤油は三一五石、四九・九%を、番醤油は三一三石、五〇・一%を占めていた。同社の場合、諸味一石からできる製成醤油は一・三九五石となっていた。小豆島が醤油産地として一層の発展を期するには、量のみならず質の側面においても改良を必要があったのである。

こうして丸金醤油株式会社の設立にあたっては、小豆島醤油製造同業組合立から郡立、県立となる醸造試験場の新技術を導入することにより、良質な最上醤油を市場に供給することを企図していた。丸金醤油株式会社は、企業規模の拡大をはかって近代工場を建設し、番醤油を使用しな

い良質な最上醤油の生産につとめ、品質本位、消費者本位を謳い、宣伝広告を通じて^⑤マークの市場への浸透をはかっていた。同社の明治四三（一九一〇）年の醤油製成状況をみると、諸味査定高は三三六五石で、その製成醤油は三四二一石であった。製成醤油の七二・一％は生醤油であり、番醤油二七・九％となっており、諸味一石からできる製成醤油は、一・〇一七石となっていた。丸金醤油株式会社は、本格的な会社形態をとった醤油醸造大企業として創設され、醤油醸造試験場の研究成果にもとづいて技術革新をおこなおうとした小豆島の近代的な模範工場であった。小豆島における醤油醸造諸企業の工場見学と史料調査をおこないながら、このような小豆島における醤油醸造企業の継起的な発展過程を構想し、その実証作業に従事することができたことは経済史研究を志す者としてまことに得難い貴重な経験であったと思われる。

三 日豪貿易史

これまで述べてきたような研究生活を送っていた時のこと、平成二（一九九〇）年一〇月に、私は愛媛大学法文学部から神戸大学経済学部に移籍することとなった。そして、

平成七（一九九五）年三月から翌年一月にかけて、私は文部省長期在外研究員として欧米に出張する機会を得た。その時留学したスタンフォード大学から平成八（一九九六）年一月に帰国した私に、新保博氏は神戸大学経済経営研究所に寄託されていた兼松資料について話題にされ、兼松資料の現況の確認とその研究を徳漣されたのである。

兼松資料は、日豪直貿易の先駆者兼松房治郎が明治二二（一八八九）年八月一五日に神戸市栄町五丁目に設立した「豪州貿易兼松房治郎商店」の主に経営帳簿などを中心としたものであり、平成四（一九九二）年一一月に神戸大学経済経営研究所に寄託されていた。しかし、兼松資料が同研究所に寄託された際には、史料の詳細に立ち入った史料目録などは作成されておらず、簡単なメモが取り交わされたのみであった。兼松資料の整理と史料目録の作成が緒に就いたのは平成八（一九九六）年のことであり、そうした作業の成果として、天野雅敏・井川一宏共編『兼松資料目録』が神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センターから刊行されたのは平成一一（一九九九）年二月のことである。私は、その頃までに先行研究と社史の検討を終え、兼松の史料調査を実施しており、そうした研究成果を折に

触れて発表した。そして、平成一五（二〇〇三）年にオー
ストラリア国立大学で短期の予備調査をおこない、平成一
六（二〇〇四）年四月から九月にかけて同大学に留学し、
オーストラリア国立公文書館所蔵史料などの調査に従事し
た。このような史料調査を通じて、私は、オーストラリア
国立公文書館シドニー館の所蔵するオーストラリア政府接
収資料の在豪日本商社の諸史料やキャンベラ館の所蔵する
戦前の日豪通商関係史料の重要性を認識し得たのである。

こうして、兼松資料にもとづく研究をふまえて、オースト
ラリア政府接収資料を包摂して史料面の基礎を拡充し、戦
前の日豪貿易の新たな社会経済史研究に挑むことになった。

兼松商店を神戸に開設した兼松房治郎は明治二三（一八
九〇）年一月再び渡豪し、シドニーのクラレンス街九九番
地に支店を設置して日豪直貿易を開始した。兼松商店の輸
出入業務の動向や損益構造などについては、兼松資料の帳
簿史料を繙くことよって正確に把握できるようになった。
兼松商店は日豪直貿易の先駆者とはいえ、日本の国内の羊
毛流通という点からみると、毛織工業において先駆的地位
を占めていた官営千住製絨所の命を受け外商を通じて羊毛
の買付けにあたっていたのは大倉組などであったから、兼

松商店には後発企業という一面もあり、したがって、そう
したことに起因する克服すべき諸問題があった。兼松商店
がそうした困難な諸問題を克服し、事業を軌道に乗せるに
は暫く時間を要したのである。

日露戦争期から日露戦後にかけて、兼松商店は千住製絨
所、陸軍被服廠の羊毛の受注に成功し、羊毛取引の進展に
つれて、豪州羊毛市場にしめるその地位も上昇した。明治
末期の羊毛取引の拡大は、シドニー市場の様相を変容させ、
日本の商社のシドニー市場への進出を促すことになった。

日露戦後を中心に、三井物産、大倉組、高島屋飯田が豪州
に進出しており、第一次大戦後の一九二〇年代初めに、三
菱商事、日本綿花などが進出した。第一次大戦前には、兼
松商店とこれらの進出した他の商社の間には「格段ノ差」
がみられたものの、大戦後には兼松商店と三井物産は拮抗
しており、一九二〇年代中葉には三菱商事がそれに続いて
いた。三井物産のこうした成長は、買付技倆の向上と他社
の追従を許さない金融力によるところが大きかったとされ
ており、三菱商事の成長は、三井に次ぐ金融力がそれを支
えたとされる。こうして、兼松商店、三井物産、三菱商事
などの商社各社の活躍によって、第一次大戦期以降豪州羊

毛の輸入は堅調に推移し、日本は世界においてイギリスに次ぐ豪州羊毛の主要輸入国となったのである。⁽¹⁰⁾ オーストラリア政府接収資料の在豪日本商社の諸史料や兼松資料などにもとづいて、こうした日豪貿易史に関わる諸問題を実証的に解き明かしてゆくことが、私のさしあたりの主な課題となっている。

〔付記〕 小稿の一部には、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B））（課題番号 二〇〇三三〇〇七二、研究課題名 オーストラリア政府接収資料を中心とする戦前の日豪交易の社会経済史研究、研究代表者 天野雅敏）の研究成果によるところがある。記してこの研究助成にたいして謝意を表したい。

- (1) 以上の叙述については、「新保博先生自書年譜」（神木哲男、松浦昭編著『近代移行期における経済発展』同文館出版、一九八七年）xi頁を参照。
- (2) 戸谷敏之『近世農業経営史論』（日本評論社、一九四九年）三九六～三九九頁。
- (3) 以上の叙述については、天野雅敏『阿波藍経済史研究——近代移行期の産業と経済発展——』（吉川弘文館、一九八六年）一七七～二〇一頁を参照。
- (4) 西野嘉右衛門編『阿波藍沿革史』（思文閣出版、一九四

〇年、のち一九七一年復刻）二二～二二頁によると、「藍園二十八箇村」とは、板野郡藍園、住吉、応神、川内、北島の各大字村を中心にして、これに隣接する数村を含み、吉野川支流に取り囲まれた「所謂中島なるものの総称」と説明されており、「一帯の地に藍の栽培行はれ、遂に藍園の名を得て藍作の中心地と為るに至った」といわれている。

- (5) 徳島県板野郡藍住町所蔵史料。
- (6) 徳島県板野郡藍住町 高橋文弘家所蔵。
- (7) 徳島市川内町 坂東公雄家所蔵。
- (8) 徳島県板野郡藍住町 木内正年家所蔵。
- (9) 平井守夫編『小豆島馬越醤油創立壹百年誌』（稿本、小豆島馬越醤油合資会社（香川県小豆郡土庄町）、一九八八年）による。
- (10) 以上の叙述については、天野雅敏『戦前日豪貿易史の研究——兼松商店と三井物産を中心にして——』（勁草書房、二〇一〇年）第二章、第三章、第五章、第六章を参照。

（あまの まさとし・神戸大学大学院経済学研究科教授）